

貸借対照表

(令和5年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	80,597,711	流動負債	14,931,739
現金及び預金	70,192,335	買掛金	7,351,532
売掛金	9,243,798	未払金	1,965,880
前払費用	653,521	未払費用	281,550
未収利息	21,042	未払法人税等	2,149,778
立替金	3,808	未払消費税等	364,543
未収入金	542,088	前受金	1,644,216
1年内回収予定の 敷金保証金	186,006	役員賞与引当金	137,714
その他	22	賞与引当金	285,000
貸倒引当金	△244,912	イベントコイン引当金	307,897
		リフレッシュ休暇引当 金	4,300
		解約損失引当金	262,517
		その他	176,808
固定資産	7,492,883	固定負債	492,648
有形固定資産	1,416,626	リフレッシュ休暇引当 金	32,316
建物附属設備	1,369,882	資産除去債務	434,714
工具器具備品	629,391	その他	25,617
減価償却累計額	△582,647		
無形固定資産	298,965	負債合計	15,424,388
ソフトウェア	298,965	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,777,291	株主資本	72,666,206
敷金及び保証金	1,599,626	資本金	90,000
関係会社株式	2,248,447	資本剰余金	61,863,481
投資有価証券	248,189	資本準備金	34,595,928
関係会社長期貸付金	240,000	その他資本剰余金	27,267,552
前払年金費用	16,462	利益剰余金	11,210,068
繰延税金資産	1,662,055	その他利益剰余金	11,210,068
その他	4,402	自己株式	△497,343
貸倒引当金	△241,891	純資産合計	72,666,206
資産合計	88,090,594	負債純資産合計	88,090,594

※ 当期純利益 812,123千円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物附属設備	5年
工具器具備品	3年～5年
 - ・無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・リフレッシュ休暇引当金
リフレッシュ休暇利用時に発生する支出に備えるため、当事業年度末における債務の見込額に基づき計上しております。
 - ・イベントコイン引当金
当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したイベントコインの使用により、今後発生する費用について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
 - ・役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ・解約損失引当金
賃貸借契約を解約することが確定した物件について、解約に伴う損失と見込まれる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
消費者向けサービスに係る収益は、主にコンテンツ配信サービスの提供であり、顧客との契約に基づ

いてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

企業向けサービスに係る収益は、主に広告サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。

(貸借対照表等に関する注記)

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	115,562 千円
長期金銭債権	58,712 千円
短期金銭債務	248,637 千円
長期金銭債務	25,617 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	329,204 千円
減価償却費	64,575 千円
資産除去債務	136,919 千円
イベントコイン引当金	106,501 千円
リフレッシュ休暇引当金	12,665 千円
未払費用	88,834 千円
前受金	556,851 千円
賞与引当金	98,581 千円
貸倒引当金	84,715 千円
関係会社株式評価損	2,314,860 千円
投資有価証券評価損	165,790 千円
退職給付引当金	27,343 千円
解約損失引当金	90,804 千円
貸倒引当金（営業外）	74,067 千円
繰越外国税額控除	4,368 千円
その他	<u>6,670 千円</u>
繰延税金資産小計	4,162,753 千円
評価性引当額	<u>△2,388,927 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,773,826 千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>111,770 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>111,770 千円</u>
繰延税金資産の純額	1,662,055 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	piccoma Europe S. A. S	所有 直接 100%	増資の引受	増資の引受	2,100,420	—	—

取引条件ないし取引条件の決定等

(注) 当社が、piccoma Europe S. A. S の行った増資を全額引き受けたものであります。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Kakao Entertainment Corp.	被所有 直接 18.2%	コンテンツ 配信事業の 作品提供および エンシー	コンテンツ 配信事業の 作品提供	10,494,578	買掛金 前払費用	1,555,810 56,815

取引条件ないし取引条件の決定等

(注) 当事者間の合意に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 75,651円57銭
- 1株当たり当期純利益 845円17銭